

12

「金融資本主義論」の一側面としての

西部 忠

[専修大学経済学部教授]

（にしづ・ゆうじ）
専門は進化経済学、経済学史。著書：「資本主義はどうへ
向かうのか——内部化する市場と自由投資主義」（エコ
Kブックス、2011年）など。

01

金融化と金融資本主義

近年、経済活動において工業生産より金融市场や金融産業の役割が増大し、金融危機が頻繁に勃発していく。こうした現代資本主義の構造的特徴は90年代初期に「金融化（financialization）」と呼ばれるようになり、21世紀になるとマルクス派からポストケインズ派、レギュラシオン派まで広く共有されるようになつた。その意味や強調点に違いはあるものの、金融化は現代資本主義経

濟の構造転換を表す理論的枠組みだと考えられている。本稿は、この金融化を、グローバリゼーションや脱工業化から帰結した「自由投資資本主義」の一側面として理解すべき」とを見る。

まず、マルクス派の代表的な議論を紹介する。ラパヴィタスによると、金融化とは成熟した資本主義の拡大に見られる「労働力の金融化」であるとした（ラパヴィタス 2010）。両者とも、現代資本主義の金融化の特徴が企業や銀行に加えて家計における金融的役割の増大にあり、それがサブプライム恐慌の原因であつたと見ていい。

マルクスは『資本論』第一巻第3

章注99 (Marx 1867) で、貨幣恐慌を生産・商業恐慌の一部面として発生する「第一類型」と「貨幣資本（moneyed capital）」が中心となつて産業・商業から自立的に銀行や取引所で生じ、産業・商業には反作用的な影響のみを与える特殊な種類の「第二類型」に区分した。第一類型は、古典的資本主義における産業循環の好況末期に発生し、資本主義以前にも見られた。第二類型は、現代では1990年代の日本のバブル崩壊やアジア通貨危機のような貨幣・金融的不安定性として発現した。

まず注目すべきは、2008年のサブプライム恐慌に代表される現代の金融危機が第一類型よりも第二類型に近いということだ。1980年代以降、機関投資家の運用資金の増大、大企業による内部留保の累積と自己金融化、家計資産・債務の増加、資産・所得格差の拡大、富裕層の金融資産の激増、さらに、中央銀行の超緩和的な金融政策を通じて、グローバルな過剰流動性が形成された。こうして過剰蓄積された「貨幣資本」が不動産・株式・外国為替市場およびデリバティブ（金融派生商品）市場に流れ込むことで、大規模なパブルが間歇的に形成された。その崩壊が銀行破綻や通貨暴落を伴う金融パニックを引き起こし、金融システムが崩壊の危機を招いた。このように、現代の金融危機は、伝統的な銀行信用の膨張に基づく産業資本の過剰蓄積によるものではない。金融の証券化によって擬制資本市場（デリバティブ市場、仕組商品市場等）が形成され、そこへ流入する大量の貨幣資本が自己実現的なバブルを生み出し、その破裂が金融システムの全般的崩壊というシステム・リスク

を招いた。このため、中央銀行を超えて、国家や国家連合（EUの場合）による公的救済が要請される。この点に、現代の金融資本主義における貨幣恐慌の特徴がある。

次に留意すべきは、現代の「金融主導資本主義」が19世紀末の金融資本（Hilferding 1910）が支配的な資本主義、すなわち「金融資本支配資本主義⁽¹⁾」とも異なるという点である。レーニンの帝国主義（Lenin 1964）では、資本の集積・集中が進み、市場が自由競争から独占へ移行すると、独占資本と銀行資本が融合した金融資本が支配的になるとした。

代の金融資本主義では、金融資本の場合とは逆に、企業は銀行から離れ、直接金融や自己金融化へ向かう。他方、銀行は金融市場仲介と家計貸付へ方向転換した。こうした違いはなぜ生まれたのか。

レーニンは、重化学工業化に伴い規模の経済が働くと、工業資本の占有・寡占化が進んで「生産が社会化」するので、「記帳と統制」を生産と分配の全分野に広げれば、商業と貨幣を廃止して、一国経済を一工場と同じように物量計画的に運営可能だと

考えた。彼はこの一国一工場論に基づいて集権的計画経済を構想し、ロシア革命を遂行したのである。ソ連型社会主義経済が存続可能かどうかは社会主義経済計算論争で論議された。F・ハイエクは集権的中央計画を批判して、そこには知識の集中・発見・創造の困難という根本的な欠陥があると指摘した（Hayek 1948）。

とはいっても、20世紀前半までは生産技術と産業構造が重厚長大、独占のままだったので、レーニンのヴィジョンの欠陥が露呈せずに、ソ連型社会主義はなんとか存続しえた。

ところが、1970年代に、先進国で脱工業化が急速に進み、生産技術と産業構造が軽薄短小と寡占の方に向へ転換した。供給では寡占化して非価格競争は激化し、需要では量よりも質、物財よりサービス・情報、機能よりデザインが重視され、プロセス・プロダクト両面のイノベーションが急速に進むと、集権的計画が抱える知識の収集・発見・創造の困難という問題が次第に深刻化した。

た。1990年代にマクロ経済調整を行なうケインズ型福祉国家も沉迷を深める中、金融資本主義が頭角を現した。こう整理すれば、新自由主義的な社会主義経済計算論争で論議された。F・ハイエクは集権的中央計画を批判して、そこには知識の集中・発見・創造の困難といふ根本的な欠陥があると指摘した（Hayek 1948）。とはいっても、20世紀前半までは生産技術と産業構造が重厚長大、独占のままだったので、レーニンのヴィジョンの欠陥が露呈せずに、ソ連型社会主義はなんとか存続しえた。

ところが、1970年代に、先進国で脱工業化が急速に進み、生産技術と産業構造が軽薄短小と寡占の方に向へ転換した。供給では寡占化して非価格競争は激化し、需要では量よりも質、物財よりサービス・情報、機能よりデザインが重視され、プロセス・プロダクト両面のイノベーションが急速に進むと、集権的計画が抱える知識の収集・発見・創造の困難という問題が次第に深刻化した。

02 金融化の深層にある グローバリゼーション とその究極型としての 自由投資資本主義

では、金融化の深層にあるグローバリゼーションとは何なのか。グローバリゼーションは、しばしば新自由主義という思想・イデオロギーに

起因する自由化・規制緩和等の制度・政策上の変化だと理解される。しかし、それはむしろグローバリゼーションと脱工業化の帰結なのである。グローバリゼーションは、表象的には、交通技術、情報通信技術の発達と金融の拡大を伴う地球規模の単一自由市場への接近傾向だと認識されるが、より抽象的・理論的な定義が必要である。K・ポランニーは経済一般の再生産を可能にする統合原理として市場（貨幣交換、私的自由、青）、国家（再分配、公的平等、白）、コミュニティ（互酬、共的友愛、赤）を掲げた。これらの3原理で規定すれば、グローバリゼーションとは、市場の拡大と国家・コミュニティの縮小が同時に進行し、私的・個的領域が公的・共的領域に対して相対的に肥大化する過程である。それは、政治思想的には、自由・青の増進、平等・白と友愛・赤の衰退を表している。

こので、既存商品の市場規模の大や市場の地理的版図の拡張を「市場の外延的拡大」、経済統合原理の再分配・互酬から貨幣交換への転換による公的・共的無償財の私的有償化（商品化）や新商品の開発・販売（新商品化）を「市場の内包的深化」と呼ぼう。すると、グローバリゼーションとは資本主義で絶えず進行する市場の外延的拡大と内包的深化のことだと捉え返せる。

このでの「市場」は、貨幣売買の連鎖ネットワークとしての分散的市場であつて、オーケション型価格メカニズムとしての集中的市場ではない。分散的市場には、消費者が貨幣によって各種商品（使用価値）を何ら制限されずに売買できる「取引・交易（trade）の自由」と投資家が貨幣によって各種の資本（収益機会）を何ら制限されずに売買できる「投資（investment）の自由」がある。ともに「消極的自由」だが、後者は前者を前提とする高次の自由である。取引・交易が使用価値の消費や効用の享受を最終目的とするのに対して、投資は利潤や収益という抽象概念を終わりなき目的とするからである。⁽³⁾

グローバリゼーションは究極的には「自由投資資本主義」を指向している。それは次のような側面をもつ。個人が人的資本という「擬制資本」に投資すると、労働力を含むすべての財・サービスが利潤を目的とする資本主義的商品となる（資本主義商品の普遍化）。また、企業は労働力という「擬制資本」を利用して、分散的市場商品を創造・生産し、株や債券などの金融商品を販売し、創業者利得を獲得する（擬制資本の普遍化）。結果として、投資が収益率で選択されるので、ヒト・モノ・力が高収益率を求めてグローバルに移動する（投資の普遍化）。

マルクスは『資本論』第3巻第29章（Marx 1962）で、機械や工場など物的な生産手段や労働者に投資され、生産で有用な機能を果たす資本を「実物資本（real capital）」、「将来の生産に対する請求権の束、法的権利」でしかない株や債券を「擬制資本（fictitious capital）」と呼び、「いざれの定期的収入は、平均利子率を基礎にして計算することによつて、すなわち、この利子率で貸付された資本が得る収益として計算することによって、資本に還元される」と指摘した。市場利子率（割引率） i の下で c のクーポン（利子）が永久に付くコンソル債券の資本還元価格 p は $p = c/i$ と計算できる。

1910) は、擬制資本である株式の市場が普及すると、株主が受けとる配当が利子化して、利潤付資本と利子付資本が等価となるため、創業者は株式会社設立時に創業資本に対する期待利益を資本還元することで計算される創業者利得を得るとした。例えば、創業資本が K 、期待利潤率が r^e なら、次期の期待利潤 Kr^e を市場利子率 i で資本還元した全株式の証券価格は Kr^e/i と計算されるので、 $r^e/i - 1$ はプラスである。

4

「対して」
「対する」は漢字で「ヨウモレタ」

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)も擬制資本である。前者は貸付債権(ローン)や債券(公社債)などから構成される金銭債権を担保として発行される証券化商品であり、組入対象が多様があるので、低リスク低リターンから高リスク高リターンまで自由に組成できる。ITCの発達により、このような流動化、オーバランス化のための資産担保証券(ABS)は容易かつ大量に組成でき、世界中の投資家に販売されている。グローバリゼーションの仮想的な到達点である自由投資主義とは、このような擬制資本が遍在する世界である。

自由投資資本主義では、労働力も人的資本という擬制資本へ転換される。ここで、教育・訓練の擬制資本化を見てみよう。ベッカーの「人的資本(human capital)」理論(Becker 1993)が説くように、学生が教育を学費や教育ローンの金利等の貨幣的費用や時間等の機会費用を投下して専門的な知識・情報を持つことで将来稼得できる期待収益を増大させることで、教育の擬制資本化が実現する。労働者の専門

教育や職業訓練による資格や技能の取得も同様に人的資本形成と考えられる。人的資本の現在価値は、予想される所得増大の流列を一定の利子率で割り引いた現在価値の合計である。例えば、大学卒業後40年間働くとして、予想収益(大卒と高卒の給与差)が毎年100万円、割引率が1%だとすると。この時、大学教育による人的資本の現在価値は $D_{PV} = \sum_{i=1}^{40} \frac{100}{(1+0.01)^i} = 3283$ 万円と計算できる。現在の教育費用がこの金額を下回れば、人的資本投資は実行可能である。資本還元を教育・訓練に適用すると、人間は将来の所得フローを生み出す人的資本ストックとみなされるので、教育・訓練の擬制資本が成立する。こうした投資家の論理を結婚の選択や家族内部の家事、育児、介護までされるならば、擬制資本が個人生活のいたるところに見いだされることはことなる。家計の金融資産・負債が増大する労働力の金融化とは、労働者ないしその代理人(基金や保険を運用する機関投資家)が所定の利子が付く預貯金に貯蓄するよりも、価値変動のリスクを伴う不

得する。人の資本の現在価値は、予想される所得増大の流列を一定の利子率で割り引いた現在価値の合計である。例えば、大学卒業後40年間働くとして、予想収益(大卒と高卒の給与差)が毎年100万円、割引率が1%だとすると。この時、大学教育による人的資本の現在価値は $D_{PV} = \sum_{i=1}^{40} \frac{100}{(1+0.01)^i} = 3283$ 万円と計算できる。現在の教育費用がこの金額を下回れば、人的資本投資は実行可能である。資本還元を教育・訓練に適用すると、人間は将来の所得フローを生み出す人的資本ストックとみなされる。現在の教育費用がこの金額を下回れば、人的資本投資は実行可能である。資本還元を教育・訓練に適用すると、人間は将来の所得フローを生み出す人的資本ストックとみなされる。現在の教育費用がこの金額を下回れば、人的資本投資は実行可能である。資本還元を教育・訓練に適用すると、人間は将来の所得フローを生み出す人的資本ストックとみなされる。

自由投資資本主義は、K・ポランニーが『大転換』(Polanyi 1944)で述べた「自己調整的市場」とは異なる。18世紀末以降、労働、土地、貨幣が「擬制商品」として貨幣売買の対象になり、19世紀の工業資本主義で自己調整的市場が成立した(後で見る、労働力の「外部商品化」)。その後、土地や貨幣の「擬制資本化」に遅れて、1970年代以降、労働力が利潤目的に販売される一般商品と同じ「資本主義的商品」であるとみなされるようになると(後で見る、労働力の「一般商品化」)、「擬制資本化」が進んだ。したがって、現代の自由投資資本主義の主役は、ボランニーの「擬制商品」ではなく、マルクスの「擬制資本」である。自由投資資本主義では、単純商品とされてきた労働力を含むあらゆるサービスや

動産、株、債券に加え、FXや先物取得も同様に人的資本形成と考えられる。人的資本の現在価値は、予想される所得増大の流列を一定の利子率で割り引いた現在価値の合計である。例えば、大学卒業後40年間働くとして、予想収益(大卒と高卒の給与差)が毎年100万円、割引率が1%だとすると。この時、大学教育による人的資本の現在価値は $D_{PV} = \sum_{i=1}^{40} \frac{100}{(1+0.01)^i} = 3283$ 万円と計算できる。現在の教育費用がこの金額を下回れば、人的資本投資は実行可能である。資本還元を教育・訓練に適用すると、人間は将来の所得フローを生み出す人的資本ストックとみなされる。現在の教育費用がこの金額を下回れば、人的資本投資は実行可能である。資本還元を教育・訓練に適用すると、人間は将来の所得フローを生み出す人的資本ストックとみなされる。現在の教育費用がこの金額を下回れば、人的資本投資は実行可能である。資本還元を教育・訓練に適用すると、人間は将来の所得フローを生み出す人的資本ストックとみなされる。

自由投資資本主義は、K・ポランニーが『大転換』(Polanyi 1944)で述べた「自己調整的市場」とは異なる。18世紀末以降、労働、土地、貨幣が「擬制商品」として貨幣売買の対象になり、19世紀の工業資本主義で自己調整的市場が成立した(後で見る、労働力の「外部商品化」)。その後、土地や貨幣の「擬制資本化」に遅れて、1970年代以降、労働力が利潤目的に販売される一般商品と同じ「資本主義的商品」であるとみなされるようになると(後で見る、労働力の「一般商品化」)、「擬制資本化」が進んだ。したがって、現代の自由投資資本主義の主役は、ボランニーの「擬制商品」ではなく、マルクスの「擬制資本」である。自由投資資本主義では、単純商品とされてきた労働力を含むあらゆるサービスや

03 「市場の内部化」の 3モードと資本主義 経済の進化

ここでは、資本主義の成立と進化の論理である「市場の内部化」について議論する。マルクスは『経済学批判』や『資本論』第2章「交換過程」で次のように説明している。

「諸商品の交換過程は、もともと自然発生的なコミュニティの胎内にあらわれるものではなくて、こういうコミュニティがつくるところで、その境界で、それがほかのコミュニティと接触する少

数の地点であら

われるものであ

る。この地点で

交換取引が始ま

り、そしてそこ

からコミュニティの内部に反作用し、これを解

体するような作用を及ぼす」

(Marx 1859)

「商品交換は、
果てるところ
で、すなわちコ
ミュニティが他
のコミュニティ
と、またはその
メンバーと接觸
する点で始ま
る。しかし、物

がひとたび外部的共同生活で商品になれば、それは反作用的に内部共同生活でも商品になる」(Marx 1962) 市場（商品交換）はコミュニティや国家の外部で発生・拡大し、それらの内部に浸透して、内部の社会経済原理である再分配や互酬を解体し、市場原理に置き換えていく。その結果、内部でも物が商品になる。

ここではマルクスの記述はない「國家」を含めているが、こうした「市場の内部化」論は経済学にとって重要な「導きの糸」になるはずである。⁽⁴⁾

市場が実体経済の再生産を分解し、交換関係により再編成していく過程とは、市場経済の勃興・発展から資本主義経済が生成し、さらに進化する歴史的過程である。こうした市場の「内包的深化」を論理化するため、商品関係から派生する市場の流通形式である資本が非市場社会の内部へ浸透し、経済を自己組織的に統合する過程を「市場の内部化」と呼ぶ。

市場の内部化には、I. 外部商品化、II. 内部商品化、III. 一般商品化

という3モードがある（表1）。商品化がI→II→IIIと進むにつれて、市場が実体経済を支配する統合度が高くなる。これはあくまで典型的なパターンにすぎず、実際の歴史では、この順序の飛び越えや逆行が生じうる。資本主義市場経渍は、労働力市場の存在を前提として労働力・土地以外の一般財が利潤を目的として生産販売される市場経済である。それは、一般財と労働力に関する2つの商品化が結合することで派生した特殊な市場経済である（表2）。よって経済Ⅰ市場経済Ⅱ資本主義（市場）経済となる。

市場の内包的深化が進み、労働力商品化のモードが外部商品化、内部商品化、さらに一般商品化へと切り替わるにつれて、資本主義経済は進化していく。かつて労働力は家族といふ COMMUNITI 内で自家生産され、利潤を産まない「単純商品」だった（Eモード）。そこでは、家事や育児は家族COMMUNITI で労働力を再生産するのに不可欠だが、貨幣対価なき無償活動（シャドウ・ワーク）だと当然視されてきた（Illich 1981）。

Eモードでは、労働力は家事労働費用よりも利潤も含まないため、一般商モードでは家事労働が費用化される。さらに、労働力が一般商品と同率の利潤率を要求するGモードでは、労働力は一般商品と同等の評価を受け

表2 労働力商品化のモード変化による資本主義の進化

I. 一般財の外部商品化	
II. 一般財の内部商品化	
III. 一般財の一般商品化	
IV. 一般財の一般商品化 + 労働力の外部商品化 =	資本主義市場経済の成立
i) 労働力外部商品化型資本主義市場経済 (E モード)	
ii) 労働力内部商品化型資本主義市場経済 (I モード)	
iii) 労働力一般商品化型資本主義市場経済 (G モード)	

ることで、労働者の地位も生活水準も高まるのである。労働力の商品化モードが、 $E \rightarrow I \rightarrow G$ と変化し、価格決定における一般商品と労働力の格差が、労働者に与えるノーベル賞金率が上昇し、利潤率が低下する。これは「市場の内部化に伴う利潤率の傾向的低下の法則」と呼びうる。G モードで所得分配は労働側

に有利になるが、相対価格と同時に内生的に決定されるので、労働組合による賃金率上昇の要求は、それに比例する物価上昇をもたらすだけに終わる。

E モードや I モードでは、イノベーションは資本家にしかメリットがない。ところが、G モードでは、一般商品の費用を引き下げるような技術革新は実質賃金率と利潤率を上昇させ、労働力の費用を引き下げるような技術革新は実質賃金率を下落させ、利潤率を上昇させる。いまや労資双方にインセンティブを与えるノーベル賞金率は加速度的に進行し、超過利潤が動態的に創出され続ける。このように、労働力商品化のモード転換によって利潤率が低下するという問題に対して、資本主義経済は自ら解答を見いだし、さらなる潜在可能性を切り開くよう進化していく。

資本主義がその成長のための利潤を労働者の剩余労働の搾取からではなく、イノベーションによる一時的な準レントに求めるようになれば、イノベーションによる「差異」を生み出しやすい情報・サービスの分野が大きく成長して脱工業化が加速され、結果として擬制資本化がさらに進む。労働力の金融化とは、資本主義における資本対労働の階級関係が希薄化することを意味する。労働者は基本的には賃金稼得者、消費者でありながら、貨幣資本（擬制資本）を始めとする有形・無形資産（不動産、金融商品、人的資本）の所有者あるいは債務者として投資家という特性を持ち合わせ、資本家に近づくからだ。こうした世界では、商品売買により獲得される利潤は物財生産活動よりも、金融を含むサービス・情報革新活動から多く実現され、自動車の生産活動もデザイン・機能に関する設計情報の複製活動であるとみなされる。

グローバリゼーションとは、資本主義が自由投資主義へと自律的に進化するために、資本主義の複製子の一部に変異を導入することで、その潜在可能性を拡張するプロセスなのである。マルクスは『資本論』で「資本家や土地所有者のような諸人格は、経済的諸範疇の人格化である」(Marx 1867) と述べ、資本が社会的「複製子」であり、人間はそれに操られる「乗り物」にすぎないことを認めていた。現代資本主義のグローバリゼーションはすべての主体を投資家として陶冶しようとする。「万人は自由な投資家たれ」がその標語となる。その極限が、擬制資本が遍在する純粹資本主義、すなわち、自由投資資本主義であり、そこで労働の金融化が拡大深化している。だが、こうした現代資本主義の傾向と日々の暮らしを生きる人間の条件との間には、ますます大きな乖離が生じつつある。

12P#

注

(1) ドイツや日本では金融資本が実際に支配的であつたので、ヒルファーディングは一度もそう呼んでいないけれども、そう命名することができよう。

(2) 社会主義経済計算論争の内容、とくにハイエクの社会主義計画経済批判と一般均衡理論批判の平行性や知識問題については西部(1996)を参照。

(3) 投資には自ら服を選び、それを身につけるという主体的関与も含意されており、投資の自由は「積極的自由」も指向しうる。これは、資本主義とグローバリゼーションの彼方を考察する際に示唆的であろう。

(4) マルクスの記述には「國家」は出てこないが、ボランニーの見方に従い、それを補つた。

(5) この議論に注目したのが宇野弘蔵であ

れ。彼は「商品、貨幣、資本の流通諸形態

は、いかでわかる外見的なものとの共同

体内での運送によって展開されるやうな」

(伊勢 1973, 30頁) と述べ、商品、貨

幣、資本といった流通諸形態（市場の形成者）

が社会的生産の外部に発生し、其同体を

く浸透する市場の「外生性」の論理を労働

価値や実体経済の再生産に觸れず」、原論

篇頭の流通論として論じた。

(6) 紙幣の関係上、ソシドはソシル問題に

対するモデル分析は提示できないので、結

果のみ紹介する。分析に興味がある読者

は、西脇（2016, 2017）を参照せよ。

(7) ソシドは、労働力のモードが山→→G

→進み、擬制商品化を表すGH→→Gに転換

するなど、あたかも投資資本主義が全面化す

るかのように記述しているが、これはモード

上の単純化である。ソシドは、弁護士、

医者といった特殊技能や免許の所有者は

もやのべ、大学生や職人でさえ大学教育や

技能訓練を人的資本の蓄積ひとくわれば

擬制資本の所有者だと述べる点を極端に

強調している。現実には、GH→→Gされ

以前のモードが混在するゆえ見るべきであ

る。例えば、専門的技能をもつ創造階級は

GH→→G達するのに對して、技能や熟練

を必要とする単純労働を行つ労働者は

GH→→G止むべからず、非正規労働者や

産業予備軍を形成するゆきもへな階級

分化が生じる（西脇 2016, 2017）。

Theoretical and Empirical Analysis, With Special Reference to Education, 3rd ed.

University of Chicago Press.

Hayek, Friedrich A. (1948) *Individualism and Economic Order*, Routledge

Hilferding, Rudolf (1910) *Das Finanzkapital: Eine Studie über die jüngste Entwicklung des Kapitalismus*, Wiener Volksbuchhandlung.

Ilich, Ivan (1981) *Shadow Work*, Marion Boyars

Lapavitas, Costas (2009) "Financialisation and Capitalist Accumulation: Structural Accounts of the Crisis of 2007-9," 綱渡野 錦介著「大企業年報解説」〔金融化と資本主義の癡積・横内正雄訳「新干経済理論」〕47 (1), pp.42-55, 2010年)

Lenin, Vladimir I. (1964) "Imperialism, the Highest Stage of Capitalism", Collected Works, Vo.22, Progress.

Marx, Karl (1859) *Kritik der Politischen Ökonomie*,Franz Duncker

Marx, Karl (1962) "Das Kapital: Kritik der politischen Ökonomie," Marx-Engels Werke, Bd.23, Dietz Verlag.

Polanyi, Karl (1944) *The Great Transformation: The Political and Economic Origin of Our Time*, Beacon Press

伊勢誠（2010）「ナトウトイカの半蔵説 捲く」「新干経済理論」47 (1), pp.4-14

伊勢誠（1973）「伊勢弘蔵著作集第2巻 総論」

産業報社

昭和58（1973）「アーバン・チャーチとアーバン・リバーリゼーション」による資本主義市場

経済の進化」「国学院経済塾」65 (2), pp. 227-253

昭和58（2017）「クローバリゼーションの未だ——擬制資本が遍在する資本投資主義の彼方」[比較経済研究] 54 (1), pp. 19-48

参考文献
Becker, Gary S. (1993) *Human Capital: A*